

インド、EUと歴史的なFTA締結で合意

インドの中長期的な経済発展に好影響

2026年1月30日

大型FTA合意で、インドの株式・為替市場のセンチメント改善を期待

インドとEU（欧州連合）は、2026年1月27日にFTA（自由貿易協定）を締結することで最終合意したと発表しました。両者の首脳が発言によると、このFTAにより、世界GDPの約25%、世界貿易の約3分の1、約20億人規模の巨大な自由貿易圏が誕生することになります。今後、約半年と見込まれる法的審査を経て正式に調印し、1年以内の協定発効が見込まれています。

EUは米国と並ぶインドの主要な貿易相手国であり【図表1】、2021年以降インドはEUに対して貿易黒字を維持しています。今回のFTAにより、インドからEUへの輸出品目の70.4%（金額ベースで90.7%）が即時に関税撤廃となります。今後のEU向けの輸出は、電気機器類や鉱物性燃料といった製品中心から、繊維用繊維、宝飾品、履物などの労働集約型産業の分野にも大きく広がり【図表2】、インドの雇用創出に大きく寄与すると期待されています。一方、EUからの乗用車輸入関税の引き下げに関しては、年間25万台という上限が設けられているため、影響は主にハイエンド車に限定されと考えます。

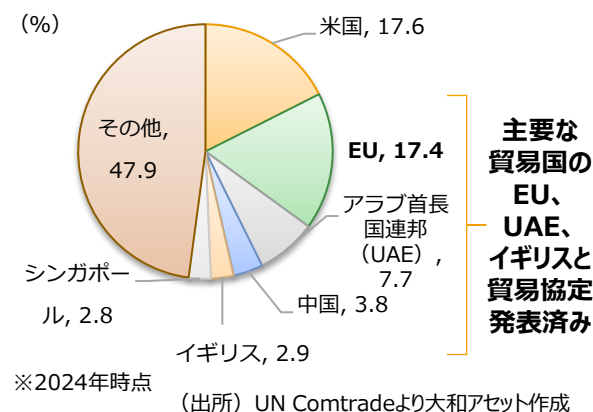
中長期的には、中国からのサプライチェーン分散化や「インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）」の構想推進とともに、インドはアフリカや欧州へ繋がる戦略的な貿易拠点としての地位を確立していくと見られます。これにより、グローバル企業による生産拠点としての投資促進も一層期待されます。

米国政府にとっても、通商面でEUに大きく後れを取らないよう、インドとの通商交渉を進める圧力が強まるとみられます。インド政府は米国への輸出依存度の分散を着実に進めており【図表1】、米国に左右されにくい安定的な貿易環境の確保によって、中長期的な経済安定に寄与することが期待されています。

中長期的な経済への好影響に加え、短期的にも、米国の対印関税という逆風の緩和が期待され、市場センチメントの改善を通じて通貨安圧力の軽減や株式市場への資金流入促進などに寄与すると見込みます。

（執筆：調査部 金春愛）

■ 図表1 インド輸出の国・地域別内訳



■ 図表2 インドのEUへの主要な輸出品目

HSコード	分類概要	輸出額 (億米ドル)
84-85	機械類、電気機器とその部品	184
28-38	化学工業（類似の工業を含む）製品	170
72-83	鉄鋼、卑金属とその製品	79
27	鉱物性燃料、鉱物油およびこれらの蒸留物	77
50-63	繊維用繊維およびその製品	74
68-71	宝石・貴金属等宝飾品および材料	37
...
64-67	履物、帽子、傘、つえ等	12

※2024年時点
(出所) WITSより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント